



第58期 中間株主通信

2021年10月1日～2022年3月31日



富士製薬工業

証券コード:4554

株主の皆さまへ



株主の皆さまにおかれましては、日頃より当社事業へのご理解とともに多大なるご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

現在、当社を取り巻く事業環境は、新型コロナウイルス感染症の影響、薬価改定等の政策や規制の強化を受け、近年大きく変化してきました。

一方で、女性特有の健康問題に対する社会的関心は高まり、本年4月からは不妊治療の保険適用の拡大が開始され、女性医療領域を強みとする当社事業にとって、貢献の機会がより広がってきています。

当社は本年4月の東京証券取引所市場再編でプライム市場へと移行しました。プライム市場上場企業として、2030年の「ありたい姿」である、世界の女性のwell-beingの向上に貢献し、グローバルマーケットへの進出を果たすとともに、世界一幸せな会社と社会貢献の一体化を実現するために、果敢に挑戦してまいります。

代表取締役会長 今井 博文

代表取締役社長 岩井 孝之

中期経営計画の 成長シナリオを加速し、 社会課題解決へ貢献します。

2022年9月期第2四半期の業績と成果

2022年9月期第2四半期の業績は、連結売上高17,726百万円で業績予想比101.4%、営業利益2,712百万円で業績予想比165.1%となりました。女性医療領域製品の売上が堅調に推移したことや、研究開発費の下期ずれ込みなどにより、営業利益などが計画を上回る結果となりました。

女性医療領域においては、昨年11月に、フェリング・ファーマ株式会社が開発した「プロウペス®腔用剤10mg」の国内販売について同社と事業提携契約を結び、また、昨年11月には当社として2製品目となる自社開発の新薬である「エフメノ®カプセル」を発売するなど、製品ラインナップを着実に強化してまいりました。

また、昨年12月には、日本製薬株式会社から「サルプレップ®配合内用液」をはじめとする4製品を承継する資産譲渡契約を締結しました。こちらは、将来のバイオシミラーの販売をにらんだ布石とも位置付けており、当社



が貢献できる事業領域の拡大に繋がってまいります。本年2月には、アイスランドのAlvotech社との間で、新たにバイオシミラー1製品の日本国内での開発・販売について条件合意し、当社とAlvotech社との間で条件合意にいたったバイオシミラーは合計6製品となりました。

品質に対する取り組み

人々の健康および生命にかかわる医薬品を取り扱う製薬企業において、薬機法*を始めとする各種法令の遵守は必要不可欠であり、供給する医薬品の高い品質と堅牢な信頼性の確保が重要であることはいうまでもありません。当社は昨年7月に「品質方針」を明文化し決めました。これは当社の「優れた医薬品を通じて、人々の健やかな生活に貢献する」という経営理念をもとに定めたもので、この品質方針を徹底し、患者さまや医療関係者の方々が安全に、そして、安心してご使用いただける医薬品の提供にこれまで以上に取り組んでまいります。

*医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律



中期経営計画の進捗と今後の展開

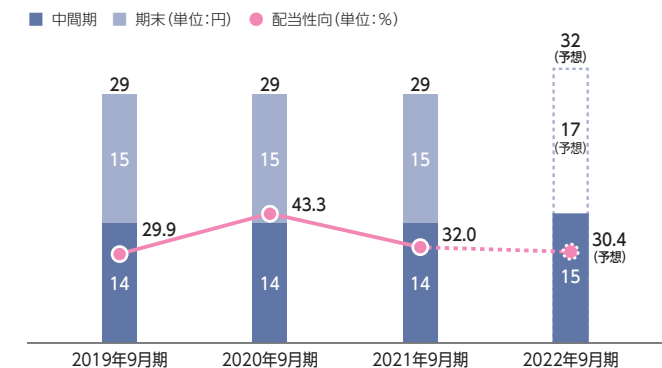
今期は2024年9月期を最終年度とする中期経営計画の3年目になります。これまでの2年間で、エフメノ®カプセルの承認取得・発売や製品の承継のほか、開発中の新薬FSN-013の国内第Ⅲ相臨床試験の開始など、新薬開発・製品パイプラインが進展しています。また、今期中にバイオシミラー1製品の承認申請を見込んでおります。

本年4月より不妊治療の保険適用拡大が開始され、複数の当社製品が保険適用の対象となっております。この保険適用化は、女性医療領域を強みとし不妊症関連の幅広い製品ラインナップを有する当社にとって、これまで以上に貢献の機会を上げられるものと捉えています。今後は、中期経営計画の各成長シナリオをさらに加速させ、計画最終年度には「売上高500億円」「営業利益50億円」に到達しているものと考えております。

株主の皆さまにおかれましては、当社事業の持続的な成長とさらなる社会への貢献にご期待いただき、長期のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長 岩井 孝之

1株当たり配当金/配当性向



事業トピックス

不妊治療の医薬品として、 当社製品が保険適用を受けることになりました。

少子化への対応が喫緊の社会課題となる中で、2020年5月、不妊治療に係る経済的負担の軽減を図るために、適応症と効果が明らかな治療には広く医療保険の適用を検討する政府方針が閣議決定され、2022年4月から、不妊治療に関する医薬品に保険適用が実施されました。

当社医薬品では、2016年に当社が初めて製造販売承認を取得した「生殖補助医療における黄体補充」を効果効果とする天然型黄体ホルモン製剤「ウトログスタン® 腔用カプセル200mg」が新たに薬価収載され、その他の医薬品も「効能又は効果」「用法及び用量」の追加承認を取得し、不妊治療に用いられる医薬品として保険適用を受けることができるようになりました。



2016年から薬価未収載品として販売をしている「ウトログスタン® 腔用カプセル」。本年4月より新たに薬価収載された。

今後も当社は、「優れた医薬品を通じて、人々の健やかな生活に貢献する」という経営理念のもと、より多くの患者さまのwell-beingの向上に貢献していきます。

不妊治療の保険適用に関わる当社医薬品の状況(一部抜粋)

(2022年4月1日時点)

薬価基準 収載日	製品名	「効能又は効果」追加承認	承認日
2022年4月1日	ウトログスタン® 腔用カプセル 200mg ^{*1}	—	—
既収載	ル・エストロジェル® 0.06%	生殖補助医療における調節卵巣刺激の開始時期の調整	2022年3月11日
		凍結融解胚移植におけるホルモン補充周期	2022年3月11日
	クロミッド®錠 50mg	乏精子症における精子形成の誘導	2022年3月11日
		生殖補助医療における調節卵巣刺激	公知該当 申請中
	ルナベル®配合錠 LD ^{*2} ルナベル®配合錠 ULD ^{*2}	生殖補助医療における調節卵巣刺激の開始時期の調整	2022年3月11日

※1) ウトログスタン®腔用カプセル 200 mg: (®登録商標 BESINS HEALTHCARE LUXEMBOURG S.A.R.L.所有)

※2) ルナベル®配合錠 LD/ULD: [製造販売元] ノーベルファーマ株式会社 [販売元] 富士製薬工業株式会社

*今後内容に変化があった場合はHPでお知らせいたします。

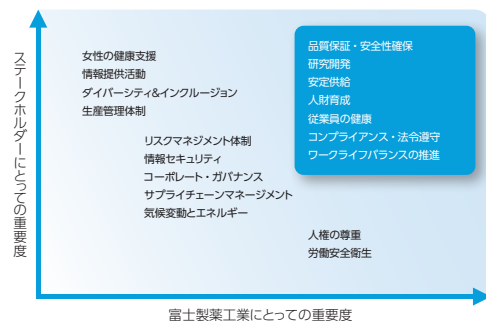
統合報告書2022を発行しました



本報告書は当社の事業活動、経営、社会・環境への貢献についての考え方等に関して、すべてのステークホルダーの皆さまに、より深く、よりわかりやすく理解をしていただくことを目的としています。

昨年末の株主さまアンケートの結果より、マテリアリティ・マップを策定しました。詳細は統合報告書をご覧ください。

当社のマテリアリティ・マップ



詳細は統合報告書 P44をご覧ください



株主・投資家の皆様へ > 統合報告書 <https://www.fujipharma.jp/sustainability/integrated/>

財務ハイライト

POINT

売上高は造影剤の薬価改定の影響等による減少を、ホルモン剤がカバーし、前年同期比+449百万円(2.6%増)。利益面では、研究開発費の増加を、販売手数料の抑制により、営業利益は前年同期比+26百万円(1.0%増)。

POINT

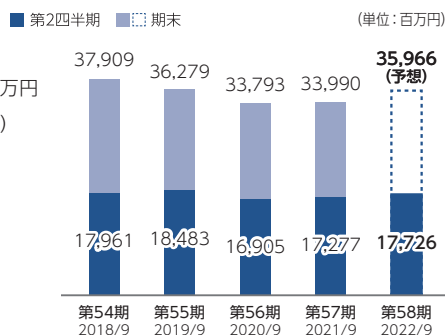
日本製薬から承継したサルプレップ®、ミンクリア®、フォリアミン®、オスバン®の4製品の販売権取得に伴う長期借入金の増加等により、自己資本比率は48.1%、総資産は前期末比+10,059百万円(15.7%増)。

※ 2022年9月期の期首より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、2022年9月期の連結業績予想および実績は当該会計基準等を適用した後の金額となっております。

売上高

177億26百万円

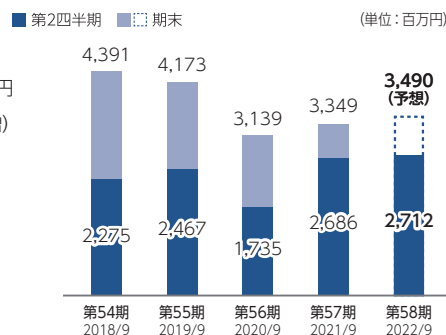
(前年同期比 2.6%増)



営業利益

27億12百万円

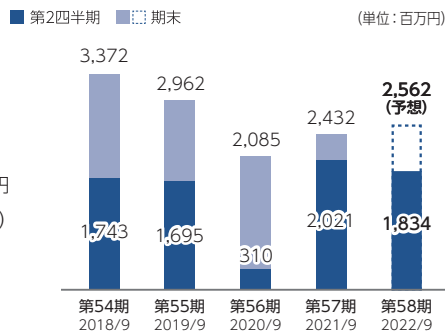
(前年同期比 1.0%増)



親会社株主に 帰属する 四半期(当期) 純利益

18億34百万円

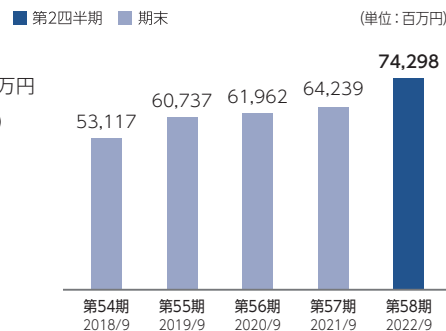
(前年同期比 9.3%減)



総資産

742億98百万円

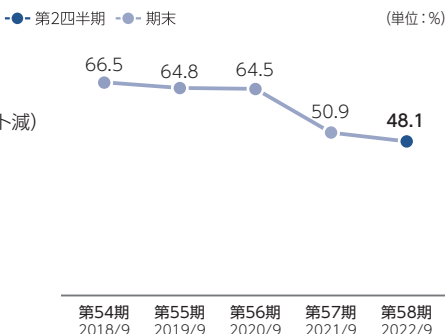
(前期末比 15.7%増)



自己資本比率

48.1%

(前期末比 2.8ポイント減)

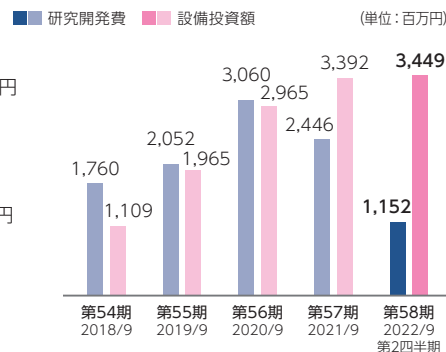


研究開発費

11億52百万円

設備投資額

34億49百万円



会社概要 (2022年3月31日現在)

会社名 富士製薬工業株式会社(Fuji Pharma Co., Ltd.)
所在地 〒102-0075 東京都千代田区三番町5番地7
設立 1965年4月
資本金 37億9,910万円
社員数 連結1,530名(富士製薬工業：800名、OLIC社：730名)
事業所 本社 東京
支店 北海道・東北、関東第一、関東第二、
東海北陸、関西、中四国、九州
工場 富山
研究所 富山研究開発センター
海外グループ会社 OLIC (Thailand) Limited
<https://www.olic-thailand.com/>

役員 (2022年3月31日現在)

代表取締役会長 今井 博文 取締役(社外) ロバート ウェスマン
代表取締役社長 岩井 孝之 取締役(社外) 木山 啓子
取締役副社長 上出 豊幸 取締役(社外) 荒木 由季子
取締役(社外) 小沢 伊弘 常勤監査役 井上 誠一
取締役(社外) 平井 敬二 監査役(社外) 三村 藤明
取締役(社外) 三宅 峰三郎 監査役(社外) 相良 美織

株式の状況 (2022年3月31日現在)

発行可能株式総数 56,440,000株
発行済株式総数 24,753,800株
株主数 7,208名

大株主	株主名	所有株式数(株)	持株比率(%)
	有限会社FJP	4,332,200	17.81
	今井博文	4,052,750	16.66
	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,203,700	9.06
	新井規子	1,240,000	5.10
	Lotus Japan Holdings合同会社	1,219,300	5.01
	BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO)	629,782	2.59
	株式会社日本カストディ銀行(信託口)	618,757	2.54
	今井道子	446,000	1.83
	公益財団法人今井精一記念財団	400,000	1.64
	富士製薬工業 従業員持株会	311,080	1.28

(注) 1. 当社は、自己株式433,372株(発行済株式総数の1.75%)を所有しております。また、上記持株比率は自己株式を控除して計算しております。
2. 上記のほか、役員向け株式交付信託の信託財産として、三井住友信託銀行株式会社から25,857株保有しています。
なお、当該株式は連結貸借対照表において自己株式として処理しております。

株主メモ

事業年度

毎年10月1日から翌年9月30日まで

定時株主総会

毎年12月開催

基準日

定時株主総会 毎年9月30日
期末配当金 毎年9月30日
中間配当金 毎年3月31日
そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日

公告方法

電子公告(当社ホームページに掲載)
<https://www.fujipharma.jp/ir/announce/>
ただし、事故その他やむを得ない事由がある場合には、日本経済新聞に掲載します。

株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

株主名簿管理人 事務取扱場所

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

郵便物送付先

〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

電話照会先 ☎ 0120-782-031

ホームページ

<https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/>

上場証券取引所

株式会社東京証券取引所 プライム市場

IRに関するお問い合わせ

本社/経営企画部コーポレートコミュニケーション課

〒102-0075 東京都千代田区三番町5番地7 精糖会館6F
TEL:03-3556-3344 FAX:03-3556-4455
<https://www.fujipharma.jp/>



環境に配慮したFSC®認証紙と植物油インキを使用して印刷しています。